

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

保健福祉部 高齢介護課

許認可等の内容		要支援認定
根拠法令等及び条項		介護保険法第32条第1項
標準 処理 期間	根拠条項	介護保険法第32条第9項にて、介護保険法第27条第11項を準用
	認定等年月日	平成 年 月 日設定 平成 年 月 日最終変更
	標準処理期間	30日
審査 基準	根拠条項	介護保険法第7条第2項及び第35条、介護保険法施行規則第3条、要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令第2条及び第3条
	参考事項	
	設定等年月日	平成 年 月 日設定 平成 年 月 日最終変更
	<p>【 基 準 】</p> <p>被保険者として資格を有していること。</p> <p>40歳から65歳未満の方については、要介護状態の原因である身体上又は精神上的の障がいが特定疾病によって生じたものであること。</p> <p>1 要支援状態</p> <p>身体上又は精神上的の障がいがあるために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、厚生労働省令で定める期間（2参照）にわたり継続して、常時介護を要する状態の軽減若しくは悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれ、又は身体上若しくは精神上的の障害があるために厚生労働省令で定める期間にわたり継続して日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態であって、支援の必要の程度に応じて厚生労働省令で定める区分（以下「要支援状態区分」という。）（3参照）のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>2 厚生労働省令で定める期間</p> <p>介護保険法第7条第2項の厚生労働省令で定める期間は、6月間とする。ただし、法第7条第4項第2号に該当する者であって、その要介護状態の原因である身体上または精神上的の障害が令第2条第1号に規定する疾病によって生じたものに係る要支援状態の継続見込期間については、その余命が6月に満たないと判断される場合にあっては、死亡までの間とする。</p> <p>3 支援の必要の程度に応じて厚生労働省令で定める区分</p> <p>法第7条第2項の厚生労働省令で定める区分は、次の各号に掲げる区分とし、法第</p>	

32条第4項前段（法第33条第4項、第33条第2項、第30条第2項及び第31条第2項において準用する場合を含む。次項において同じ。）に規定する介護認定審査会による審査及び判定は、被保険者が当該区分に応じそれぞれ当該各号に掲げる状態のいずれに該当するかについて行うものとする。

- (1) 要支援一 要介護認定等基準時間が25分以上32分未満である状態（当該状態に相当すると認められないものを除く。）又はこれに相当すると認められる状態
- (2) 要支援状態の継続見込期間（法第7条に規定する期間をいう。）にわたり継続して常時介護を要する状態の軽減又は悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれ、要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態（当該状態に相当すると見込認められないものを除く）又はこれに相当すると認められる状態

4 要介護認定等基準時間

3各号の要介護認定等基準時間は、被保険者につき、当該被保険者に対する法第27条第2項（法第28条第4項、第29条第2項、第30条第2項、第31条第2項及び32条第2項（法第33条第4項、第33条の2第2項、第33条の第2項及び第34条第2項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の調査の結果から、当該被保険者に対して行われる次に掲げる行為に要する一日当たりの時間として、厚生労働大臣の定める方法により推計される時間とする。

- (1) 入浴、排せつ、食事等の介護
- (2) 洗濯、掃除等の家事援助等
- (3) 徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末等
- (4) 歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練
- (5) 輸液の管理、じょく瘡の処置等の診療の補助等

5 要支援認定の手続

法第32条に規定のとおり。

6 要介護認定等の手続の特例

法第35条に規定のとおり。